

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月2日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 帰山 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 帰山 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,016,318	4,254,554	5,521,731
経常利益 (千円)	245,635	206,334	347,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,525	210,891	206,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,006	205,747	223,047
純資産額 (千円)	3,611,052	3,821,928	3,682,092
総資産額 (千円)	4,274,201	4,677,609	4,475,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.08	18.13	17.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	76.8	76.9

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.65	1.39

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社アップアローズは、平成29年6月29日に清算結了したため第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社イノコスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続き、極東での政治的不確実性の増大や国内政治の混乱はあったものの、株高が進み、全体として景気は拡大傾向で推移しました。インターネット業界、映像関連業界においては、4Kテレビの低価格化が進行し、VR（仮想現実）関連のハードウェアやAI、IoT関連サービスの発表が続き、成長性のある市場として注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、メディア関連や動画広告等成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信等、企業の社内における動画利用に関連して堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も概ね安定して推移しましたが、WEB関連の制作受注は前年同期並みの推移となり、映像制作関連受注は前年を下回りました。

費用面においては、開発・運用体制の強化やライブ配信の案件増、制作系子会社における減員への対応等に伴い外注費が増加しました。また企画・開発等多方面において優秀な人員の確保を推進した結果、労務費が増加しました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因がなく、前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,254百万円（前年同期比5.9%増）、連結営業利益198百万円（前年同期比16.4%減）、連結経常利益206百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、医薬系企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年に比べ大きく伸びました。また報道関連の大容量情報配信案件があり、ネットワーク売上増につながりました。これらの結果、当事業の売上高は2,538百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、WEB制作関連ではスポーツ関連情報サイトの開発や医薬オウンドメディアの構築、企業の海外販売向けサイトの構築等を実施し、前年同期並の推移となりました。映像制作は医薬系企業での利用を中心に販売促進を図りましたが、子会社を含め軟調となりました。またシステム関連としてTV局VOD配信の追加開発を実施しました。これらの結果、当事業の売上高は1,583百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、動画広告に関連するものに第2四半期連結会計期間に子会社化したイノクス社の機器販売等売上が加わり、132百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。これは主に前期末の売掛金回収等の資金の増加要因を、賞与の前払いや子会社株式取得及びネットワーク設備関連の支出等の資金の減少要因が上回ったことによるものです。また、固定資産は1,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加しました。これは主に配信系サービス機器及びソフトウェアの増加と子会社株式取得に伴うのれん計上によるものであります。

この結果、総資産は4,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は737百万円となり前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。固定負債は長期リース債務の増加等により118百万円となり前連結会計年度に比べ32百万円増加しました。

この結果、負債合計は855百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,821百万円となり、配当金62百万円及び四半期純利益を計上した結果、前連結会計年度末に比べ139百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、58百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,700	116,327	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700		
総株主の議決権		116,327	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計	-	2,395,400	-	2,395,400	17.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,043	1,152,047
受取手形及び売掛金	995,429	871,073
商品及び製品	-	12,904
仕掛品	25,596	64,333
預け金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	22,356	62,639
その他	120,765	266,956
貸倒引当金	9,822	9,207
流動資産合計	3,483,369	3,420,747
固定資産		
有形固定資産	297,244	406,911
無形固定資産		
のれん	68,129	103,000
ソフトウェア	465,827	584,098
その他	8,359	7,901
無形固定資産合計	542,316	694,999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,047	4,244
繰延税金資産	9,166	21,059
その他	139,575	129,646
投資その他の資産合計	152,790	154,950
固定資産合計	992,351	1,256,861
資産合計	4,475,720	4,677,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	8,937
1年内返済予定の長期借入金	-	3,552
未払金	380,355	392,611
未払法人税等	114,825	15,763
賞与引当金	23,518	15,407
資産除去債務	3,167	-
その他	186,295	300,992
流動負債合計	708,163	737,264
固定負債		
長期借入金	-	4,072
退職給付に係る負債	14,741	15,705
資産除去債務	22,243	33,281
繰延税金負債	3,109	339
その他	45,370	65,018
固定負債合計	85,465	118,416
負債合計	793,628	855,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,093,268	1,241,340
自己株式	459,221	459,221
株主資本合計	3,442,668	3,590,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	384
その他の包括利益累計額合計	248	384
非支配株主持分	239,175	230,803
純資産合計	3,682,092	3,821,928
負債純資産合計	4,475,720	4,677,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,016,318	4,254,554
売上原価	2,298,053	2,532,658
売上総利益	1,718,264	1,721,896
販売費及び一般管理費	1,480,380	1,523,083
営業利益	237,884	198,812
営業外収益		
受取利息	4,507	4,251
その他	4,354	4,478
営業外収益合計	8,861	8,729
営業外費用		
支払利息	1,110	990
その他	-	217
営業外費用合計	1,110	1,207
経常利益	245,635	206,334
特別損失		
固定資産除却損	339	88
減損損失	2,478	-
特別損失合計	2,817	88
税金等調整前四半期純利益	242,817	206,246
法人税、住民税及び事業税	86,971	47,635
法人税等調整額	4,029	47,000
法人税等合計	91,000	634
四半期純利益	151,816	205,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,291	5,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,525	210,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	151,816	205,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	136
その他の包括利益合計	190	136
四半期包括利益	152,006	205,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,715	211,027
非支配株主に係る四半期包括利益	11,291	5,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップアローズは、清算終了により連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社イノコスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	205,508千円	218,764千円
のれんの償却額	12,774千円	15,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,819	5.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,285,907	1,642,544	3,928,452	87,866	4,016,318	-	4,016,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,452	14,616	74,068	883	74,952	74,952	-
計	2,345,360	1,657,161	4,002,521	88,749	4,091,271	74,952	4,016,318
セグメント利益 又は損失()	755,427	35,531	790,958	35,799	755,159	517,275	237,884

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 517,275千円はセグメント間取引 303千円及び配賦不能営業費用 516,971千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,538,554	1,583,626	4,122,181	132,373	4,254,554	-	4,254,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,042	37,082	99,125	31,759	130,885	130,885	-
計	2,600,597	1,620,709	4,221,306	164,133	4,385,439	130,885	4,254,554
セグメント利益 又は損失()	809,822	8,259	818,081	44,312	773,769	574,957	198,812

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 574,957千円はセグメント間取引 1,394千円及び配賦不能営業費用 573,562千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円08銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,525	210,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,525	210,891
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,296	11,633,248

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 2日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。